

2025(令和7)年度 学校評価【自己評価】

2026(令和8)年8月4日
ECC学園高等学校
学校自己評価委員会

学校運営方針 目指す学校像	■将来につながる好きなことが見つかる学校 ■生徒一人ひとりを大切にする学校
教育理念	自ら学び、自ら考え、自らの判断で行動し、世界で活躍できる人物を育成する
目標(テーマ)	・高等学校通信教育の質を徹底し、ECC学園高校だからできる教育、(生徒自身が)できたと考える教育を実践する ・学ぶ楽しさを知り、「自ら学び、自ら学ぶ」主体性・実行力・チャレンジ精神・協調性・コミュニケーション能力を身につけさせる ・目標(進路)を実現するための進路指導体制を確立し、進路決定率100%を目指す教育を提供する

評価基準(A～D) A:達成できている B:概ね達成できている C:あまり達成できていない D:達成できていない
--

領域	評価項目		具体的評価項目	評価	評価理由・内容	改善点・方針
1 教育課程・学習指導	学力の向上	レポート・自学自習	レポート(添削指導)の質・量が生徒の学習成果や達成感につながる内容になっている。 通信制の特性を活かした学習管理の指導を行っている。	B	2025年度はレポートの出題構成の研究・準備期間の位置づけだが、生徒アンケートでも項目①4.07と良好な評価を得ており、概ねよいといえる。添削指導及びその評価は、各教科の教員免許状を有する実施校の教員が行っており、計画的な採点と返却を実施している。 学習管理の指導についても項目③4.09で時間を有効に使う工夫の指導ができています。	2026年度の教科書改訂に合わせて変更を実施する。具体的には、記述問題の増問、客観選択式を最低限とし短答式への変更を行う。また、レポート学習システムを変更し、生徒の利便性および教員の添削指導の生産性を向上させる。
		スクーリング	スクーリング(面接指導)が生徒の学習成果(興味・意欲・関心)につながる内容になっている。 日程の柔軟性が確保されている。	C	生徒アンケート項目②3.89と平均値が低いことから改善余地があると考える。各教員が1単位時間(50分)授業の中で、学習意欲を喚起するような内容・指導を実践しているが生徒全体へ伝わっているとは言い難い。 検討事項となっていた教授法の研修は未実施。	教科・科目の担当教員が基本1～2名のため、他教員の授業研究の実施が困難ではあるが、月2回の教務会議の議題として「こういう力を育成したい」ということを議論しながら、全体で共有し各科目に落とし込んでいく。教務研修を計画する。 日程の柔軟性については生徒増と合わせて検討する。 本校スクーリングにおいては現地環境を活かした体験学習を増やす。
		学校行事・特別活動	生徒が主体的に参加したくなる学校行事や特別活動が企画・運営されている。	C	生徒項目アンケート⑨3.74。頻度や内容において十分な企画・運営ができておらず、2025年度からの肝であるフリーデザインデーのポイントが伝えられていない。	通信生も通学生同様に学校行事や特別活動への参加を案内する。通学生はコース間を超えたグループ割や交流会を企画・運営する。生徒の興味関心を探るアンケートから内容を検討する。
	専門教育「プロ講座」	質・明快さ	各プロ講座において、授業のねらいが明確でわかりやすい授業が提供されている。	B	フィールドごとに差はあるものの、授業内容への満足は4.35、理解しやすさは4.29でとりわけ授業内容への満足は高評価で、プロ講座による教育内容の差別化は有効に機能している。	「通信教育実施計画」に準ずるように課題提出や実技について検討する。 授業資料や復習のしやすさの訴求で理解しやすさの改善が期待できるが、プロ講座担当講師とコミュニケーションを取り、進める。
		専門性と将来性	講師の専門性が発揮され、生徒の将来のキャリアに直結する内容となっている。	B	興味・関心の向上は4.33、継続受講意欲は4.31と高評価で高専連携教育への期待と満足度が高いことが確認できる。	改善点は特になし。 コンピュータ以外のフィールドの出席率をあげられるよう指導する。
	2 生徒支援・進路指導	生活指導	生徒の学力・状況など、個々に応じた支援・指導を行っている。また、合理的配慮に努めている。	B	生徒の学力・状況など、個々に応じた支援・指導を教職員および相談室と情報共有し行っている。 ADHD・LDなど(診断有無関係なく)個々に必要な合理的配慮に努めている。	改善点は特にないが、生徒増に伴い支援が必要な生徒も増加傾向のため、相談室との連携を強める必要がある。 授業開始までに保護者・本人同席の面談の上、配慮内容を決定する。
			教職員に質問しやすい環境があり、メンタル面や悩みの個別ケアが機能している	A	アンケート項目④生徒4.01、保護者4.18と双方から高い評価を受けている。担任・副担任が機能しつつ、ある程度全教職員が対応しており、「生徒一人ひとりを大切にする学校」を実践している。	更なる生徒増に対して、全体指導、生徒別指導を充実していく。
			学校・家庭・地域(行政・福祉)の連携で組織的かつ迅速な情報交換を行っている。	B	三者面談や保護者会は計画的に実施し連携は行えている。またカウンセラーとは情報交換を密にしている。また、地域(行政・福祉)とも定期的な連絡を行い相互に生徒理解を行っている。	児相関係など複雑な案件も発生している。属人化することのないよう、朝礼や発生ベース以外に「ケース会議」の実施(月1振り返り等)組織として動く仕組みを作る。
		進路指導(キャリア)	生徒が卒業後の社会的自立や進路について主体的に考える支援を計画的に行っている。	C	アンケート項目⑥生徒3.85、保護者3.74と全学年に質問していることを加味しても比較的低評価。卒業生104名のうち24%が「その他」の進路となっており、2024年度より改善が見られるが、目標達成半ばである。	学園高校運営会議および教務会議(月2回)の中で進路について議題と協議し、進路指導を体系的に実施する。とりわけ、通信スタイル生に対しての指導・支援を強化する。また、1年次の後期(年明け)より進路を意識させる。
			外部組織(大学・専門学校・進学/就職事業者)と協力しながら適切な進路選択と進路実現につなげる情報提供・支援を行っている。	C	大学・専門学校見学は進路活動として実施している。2年次には外部のアセスメントを利用し進路選択につながる指導を行っている。就職に関しては求職者も少数なため個別対応を行っている。	進路活動は1年後期の進路アンケートにはじまり定着段階であり、年間計画を再構築し、事前・事後学習を一体化させることで、生徒の主体的な進路選択と確実な進路実現につなげる。 大学連携により新たな指定校推薦枠の獲得や総合型選抜入試対策のための情報収集を行う。

3 学校運営	経営方針	学校のビジョンと目標を明確にし、経営方針が教職員へ浸透している。	B	全体として3月の運営方針発表、8月の中間報告、年2回の目標管理面談、毎月の運営会議にて職員中心に周知している。	専任教員、非常勤教員ともビジョンと目標を明確にし、共通意識のもと学校運営を行う。プロ講座担当講師への落とし込みも計画的に実施する。
		財務、収支状況に関して理解している。	B	財務、収支状況は職員(責任者レベル)中心に周知している。	職員(一般レベル)個々の業務や予算執行におけるコストを意識する運用を徹底し、持続可能な学校運営に向けた教職員の共通理解を深める。
	教職員関係	分掌や体制が適切に機能するなど、運営組織・責任体制が整備されている。	C	学校運営に支障は出ていないが、規模拡大により安定には遠く、運営組織・責任体制は煩雑である。	関係法令に則った体制を維持しながら、校務の分担を行う。校務分掌を明確にして教職協働の体制を整えていく。免許外申請を行っている科目(情報・商業)を優先的に免許者を採用する。
		各校間、教職員間において共通認識・理解のもと、信頼関係が構築され、教育活動が実践されている。	B	実施校教職員が面接等指導施設、学習等支援施設の教職員であるため、生徒情報は非常勤講師も含め密に共有し、教育活動に生かしている。	生徒増への対応を検討し、教職員間で一貫した指導を行えるよう、ルールのシンプル化、情報共有・協議を行う会議の方法、内容をブラッシュアップしていく。
	渉外活動	オープンハイスクールや個別相談会の実施やWEB、学校案内など質量共に適切な広報を行っている。	B	集客計画比86%、昨年比104%。オープンハイスクールや個別相談会を計画的に実行し、「プロ講座」の体験授業や在籍生の実際の様子(画像)や生の声を届け、質量共に展開している。	新入学を軸とした募集において、SNSを活用した日常的な魅力発信を強化し、広報の「質」と即時性を高める。転入学へのアプローチを見直し適切な広報を行う。
		各事業者や行政などと連携した活動を行っている。	B	各事業者においてはポータルサイトや合同相談会を利用しながら、他校や最新の情報交換を行い、広報および教育活動につなげている。	合同相談会は計画的に参加している。中学校教員向け説明会や出張講演会を実施。また、在籍生・卒業生報告などを行い、中学校との関係性を強化する。
4 環境整備・情報公開	情報公開	学校HP等で自己評価結果や通信教育実施計画の情報が適正に開示されている。	B	学校評価結果(自己評価・学校関係者評価)および等の必須公開情報について、学校公式HP上へ集約・掲載し、適正かつ速やかな情報開示を行っている。	年度末から新年度初頭にかけての更新スケジュールと確認体制を明確にし、迅速かつ正確な情報発信を徹底する。
	施設・設備	生徒が安心して学ぶことができる。	B	生徒アンケート項目⑩3.94で一定の評価を得ていることは確認できる。	スクーリング時の高島本校や大阪梅田キャンパスはパーソナルスペースは確保は困難であるが、安心できる居場所として4.0以上を目指す。
		ICT活用のために十分な環境が整備され、教育活動が実施されている。	B	端末の導入はコース限定になっている。また使用コースにおいても最低限の活用になっている。	システム導入の検討含め、全教職員の指導力向上と活用平準化を図る。対面・遠隔を問わず一人ひとりの体調や学習ペースに合わせた個別最適な学習支援体制、利便性を訴求する。＝生徒増対応にもつながる。
	危機管理 安全対策	学校保健安全法に則り、諸活動が実施されている。	B	「学校保健計画」「学校安全計画」の整備を行い、健康診断は学校主体として実施している。地震初動訓練、避難訓練を実施している。	教育活動としての周知や地域公共機関との連携の充実を図る。学校設置科目『防災基礎』を開設する。
5 連携	連絡・情報伝達	ツールを活用し、生徒・保護者へ迅速・確実な連絡がある。	C	ツール活用は増えているもののアンケート自由記述において、「月間予定表の連絡が遅い」や「情報発信を充実してほしい」等の低評価の意見が目立つ。一方で反対の意見もありアンケート項目⑧生徒3.99、保護者4.18とまずまず。	頻度やタイミングを随時検討する。また、配信だと情報が流れてしてしまうので掲示板システムなどを検討する。
	地域連携	地域活動への参加やイベントへの協力(経済的貢献)で、連携を行っている。	B	スクーリングにおいて地域学習や環境学習などを取り入れている。	地域学習や特別活動において地域活動への参加やイベント協力の充実を図る。
	学校法人 (学園)内連携	専門学校高等部との連携を深め、通信制高校としての在り方や生徒指導に関して情報交換を行い、よりよい学校づくりを実践している。	B	担当者間による生徒情報を中心とした情報交換を定期的に実施。各専門学校高等部から学園高校のみの在籍となった生徒の進路変更に対応している。内部進学をしない生徒の進路指導も行っている。	法人内の完全退学を防止と内部進学をしない生徒の進路支援を引き続き連携して行う。学園内進学を卒業(予定)生の10%＝約7人とする。